

次期大分県知的財産総合戦略に係る今後の方向性及び改定について

令和5年10月25日

大分県 商工観光労働部 新産業振興室

現行戦略（H31～R5）の評価と課題の整理

<現行戦略について>

- 知的財産基本法（H14.12策定）に基づき、大分県知的財産活性化指針（H18.2）を策定
基本方針 ①知的財産の創造、保護及び活用による産業競争力の強化 ②地域ブランドの推進による地域経済の活性化 ③知的財産マインドの情勢と人材育成 ④県有知的財産の創造、保護及び活用の推進と環境整備
- 指針策定から12年が経過し、知的財産の活用をめぐる社会環境の変化、グローバル化に伴う知的財産権の重要性が増し、本県の産業競争力向上のための知的財産施策を有効活用できるよう、**大分県知的財産総合戦略**を策定（H31.2）
→『**国内外における知的財産の適切な活用の促進**』を取組みの基本方針とし、**成果の検証ができるように成果指標を設定**
→成果指標については、H28.9に国が策定した『**地域知財活性化行動計画**』と連動した**成果指標（総合目標）**となっている

<国の動向>

技術流出の防止・模倣品の規制強化

- ・R2種苗法の改正（シャインマスカット流出）
- ・R4経済安全保障推進法の施行など

知的財産推進計画の見直し

- ・SU、大学と連携した知財活用
- ・デジタルコンテンツ戦略・グリーン成長戦略
- ・生成AIと著作権のあり方等
- ・クールジャパン戦略本格稼働等

オープン&クローズ戦略の浸透

- ・INPITと連携したセミナー等での普及啓発
- ・大企業の開放特許の事例等
(トヨタ自動車による特許実施権の無償提供による国内企業のオープンイノベーションの推進等)

<これまでの取組み>

知財戦略に基づく知財創出・活用支援

- ・知財活用セミナー、ビジネスマッチングの開催
- ・IPランドスケープ事業採択支援
- ・海外展開、国内ECサイト出展支援等
- ・知財相談窓口支援利用企業のフォローアップ

発明くふう展、各種表彰制度の推進

- ・発明くふう展【R1～R5実績】
作品出展総数:679点 来場者総数:4,004名
- ・特許チャレンジコンテスト【R1～R4実績】
申請総数:26団体 受賞団体数:延べ11団体

少年少女発明クラブの拡大

- ・R2由布市発明クラブ創設（9クラブ→10クラブ）
クラブ設置数全国3位となり次代を担う若年者への科学体験の取組みを推進

<本県の現状>

成果指標（総合目標）

- ①知財支援機関による相談件数
目標値 H29_1,024件 → R5_1,238件
R4実績 1,044件 達成率 84.3%
- ②特許及び商標の出願中小企業数の割合
目標値（各10ランクアップ）
特許 H29_0.13%_33位（47社）
R5_0.18%_23位（66社）
商標 H29_0.43%_30位（157社）
R5_0.48%_20位（176社）
**R4実績 特許 0.14%_31位（49社）
商標 0.51%_23位（178社）**

大分県知財戦略推進会議

- ・外部委員で構成する大分県知的財産総合戦略のフォローアップ会議を毎年開催

現行戦略に基づいたこれまでの取組内容から、**成果指標（総合目標）の検証・評価を実施し、現状の課題と知的財産に関する動向を踏まえ次期戦略の新たな総合目標へ反映する。**

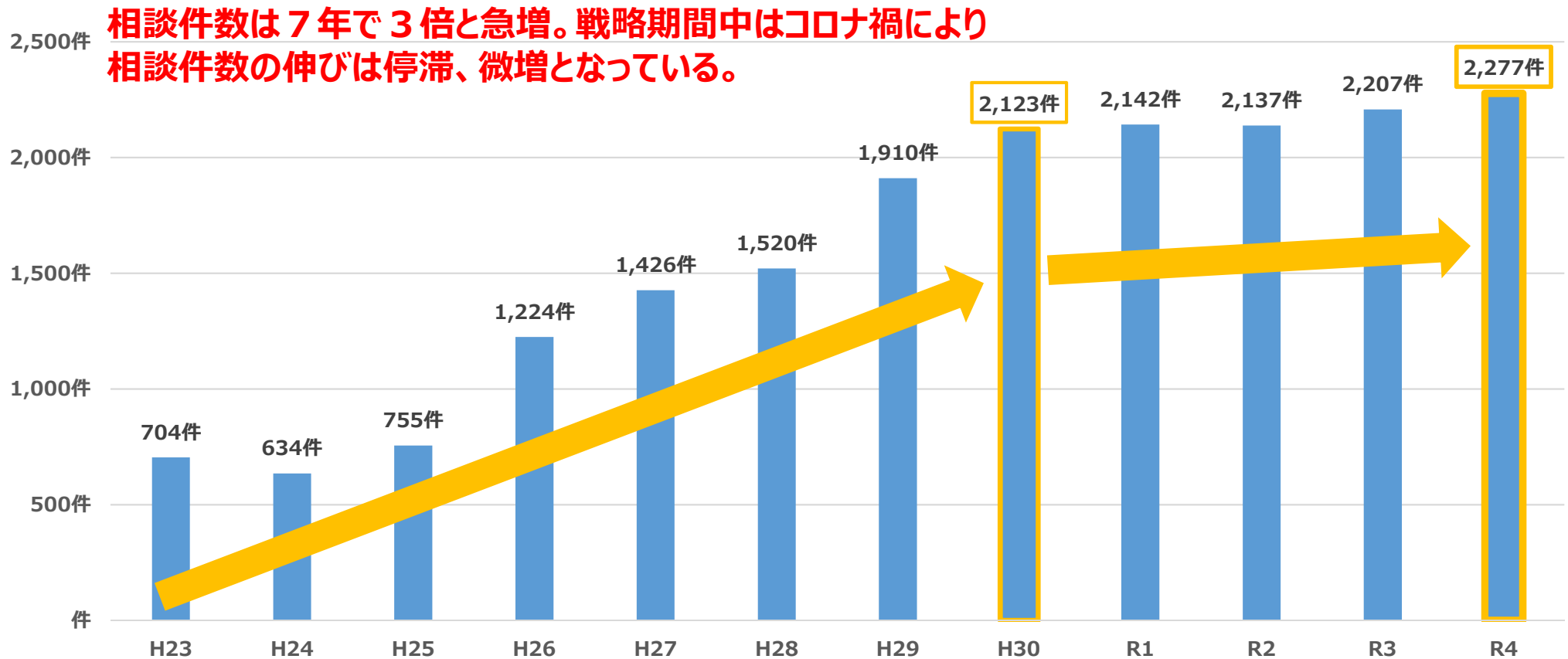
「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（上昇分）＞

○INPIT知財相談窓口相談数

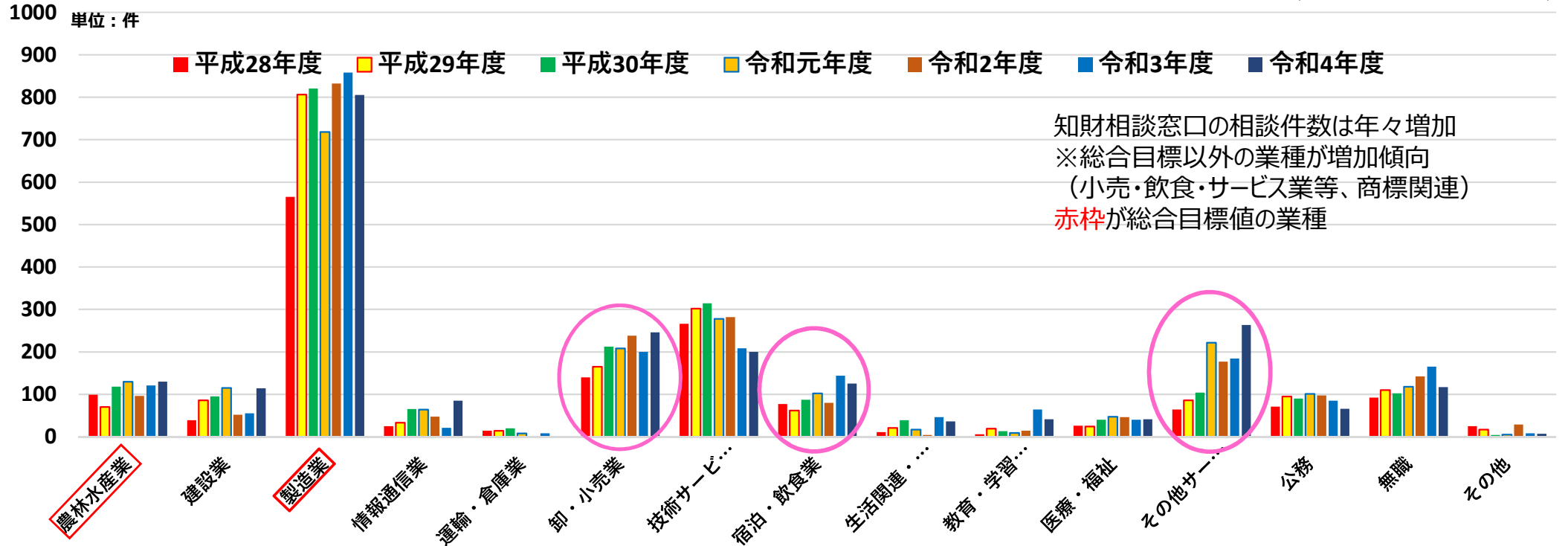
項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
相談支援件数 (業種総数)	704件	634件	755件	1,224件	1,426件	1,520件	1,910件	2,123件	2,142件	2,137件	2,207件	2,277件

相談支援件数（業種総数）



「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（上昇分）＞ 業種別年間件数対比（平成28年度～令和4年度）



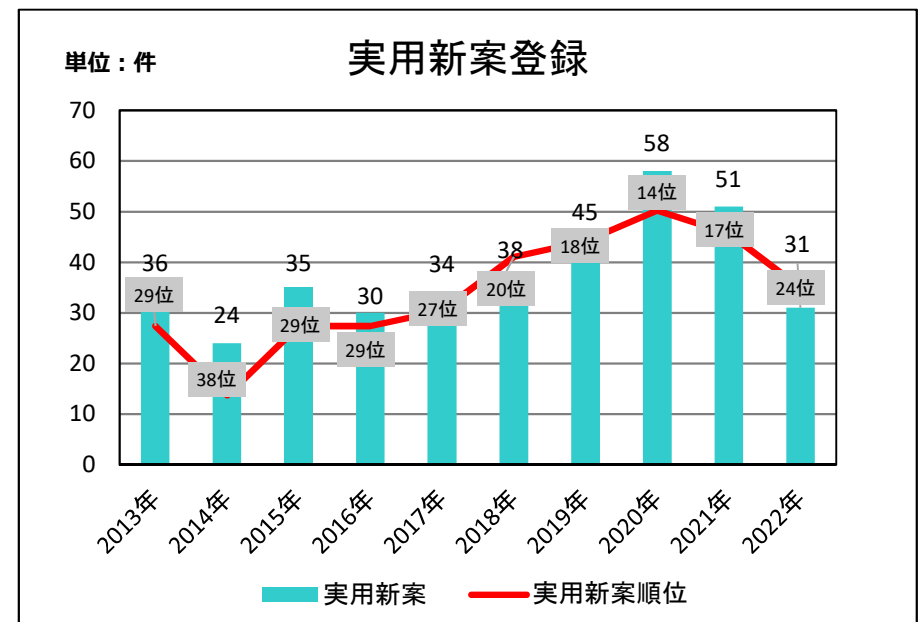
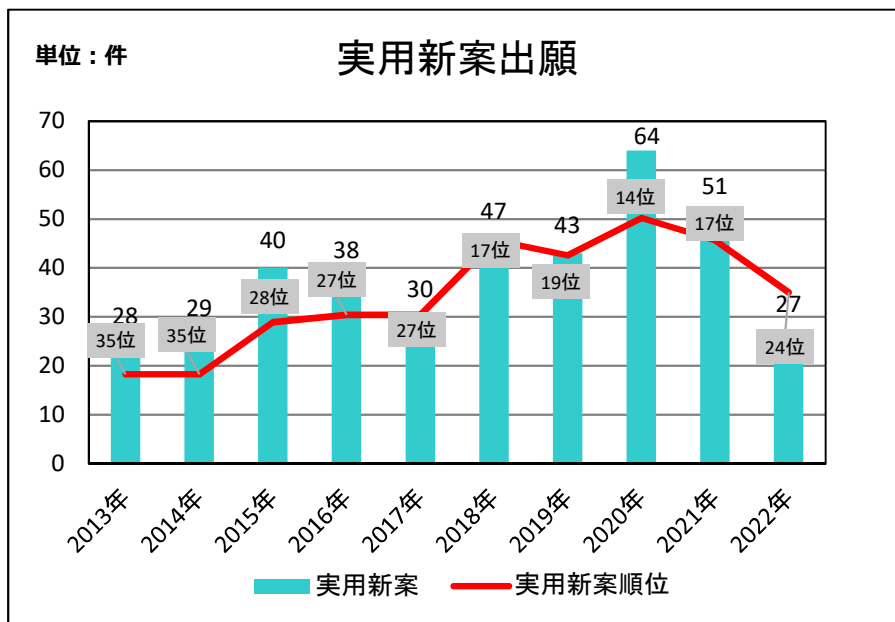
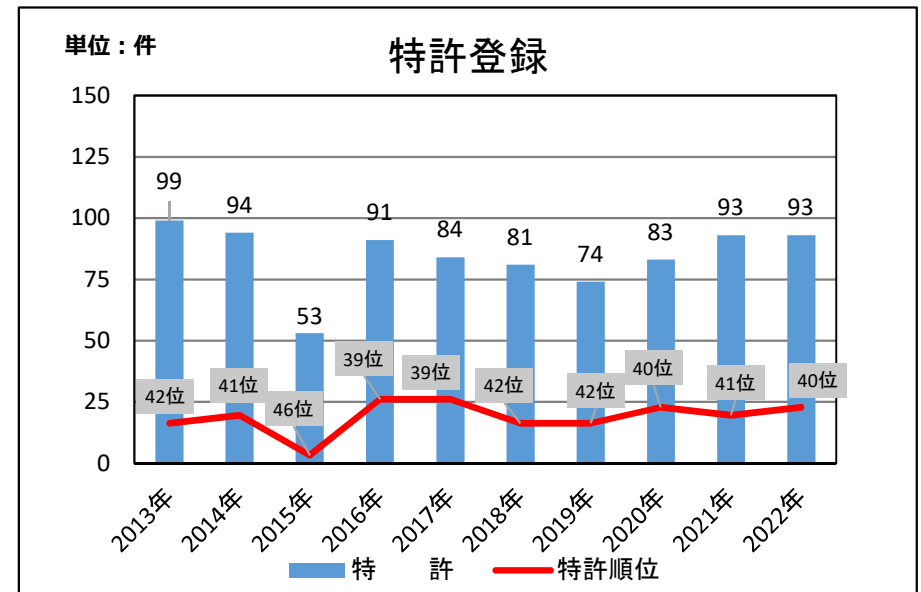
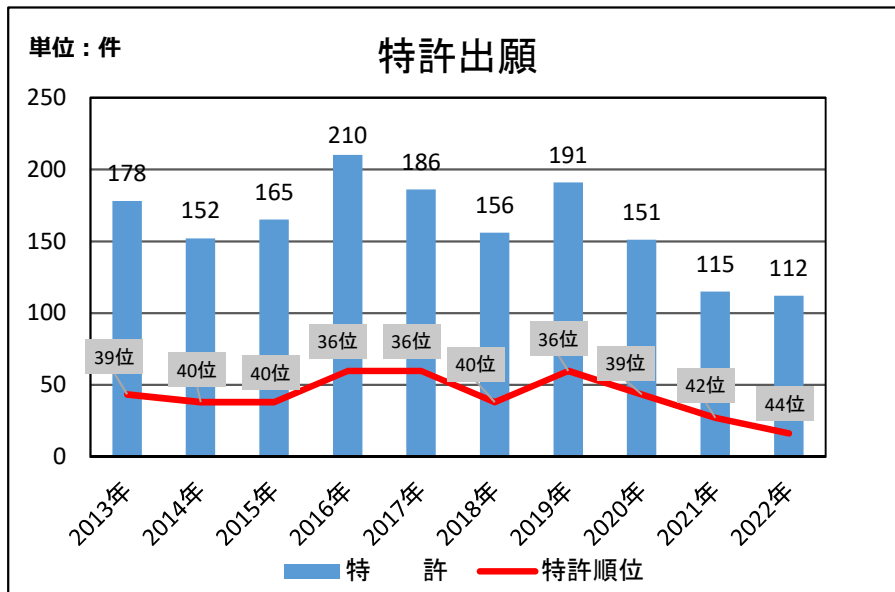
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	99	70	118	130	96	121	130
建設業	39	86	95	115	52	55	114
製造業	565	806	820	718	832	858	805
情報通信業	25	33	65	64	47	21	85
運輸・倉庫業	14	14	20	8	1	8	1
卸・小売業	140	165	212	208	238	200	246
技術サービス業	266	302	314	278	282	208	200
宿泊・飲食業	77	62	87	102	80	144	125
生活関連・娯楽業	11	21	39	17	4	46	36
教育・学習支援業	6	19	13	9	14	64	41
医療・福祉	26	24	40	47	46	40	41
その他サービス業	64	86	104	222	177	184	263
公務	71	95	90	101	97	85	66
無職	92	110	102	118	142	165	117
その他	25	17	4	5	29	8	7
合計	1,520	1,910	2,123	2,142	2,137	2,207	2,277

出典：大分県発明協会集計より

「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（停滞分）＞

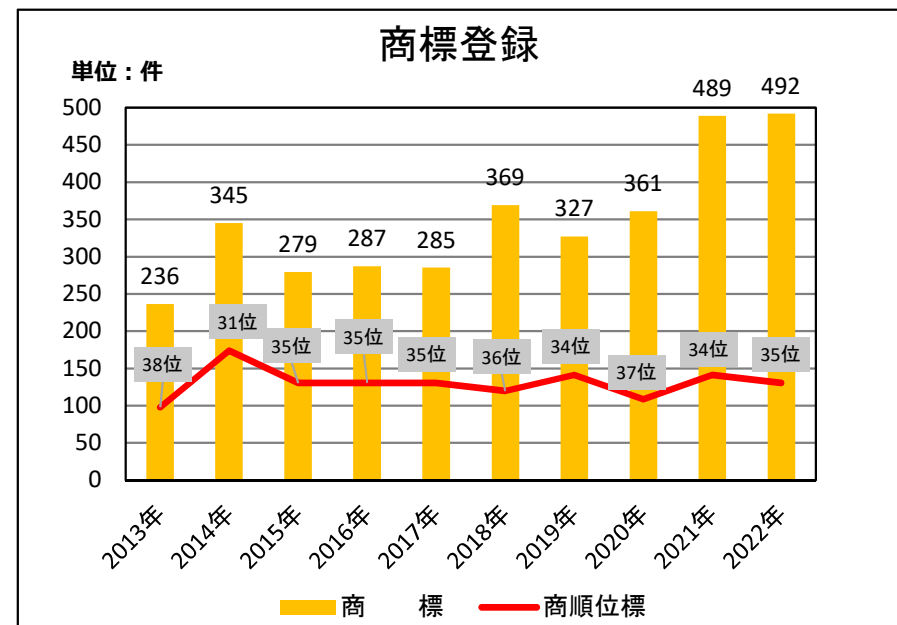
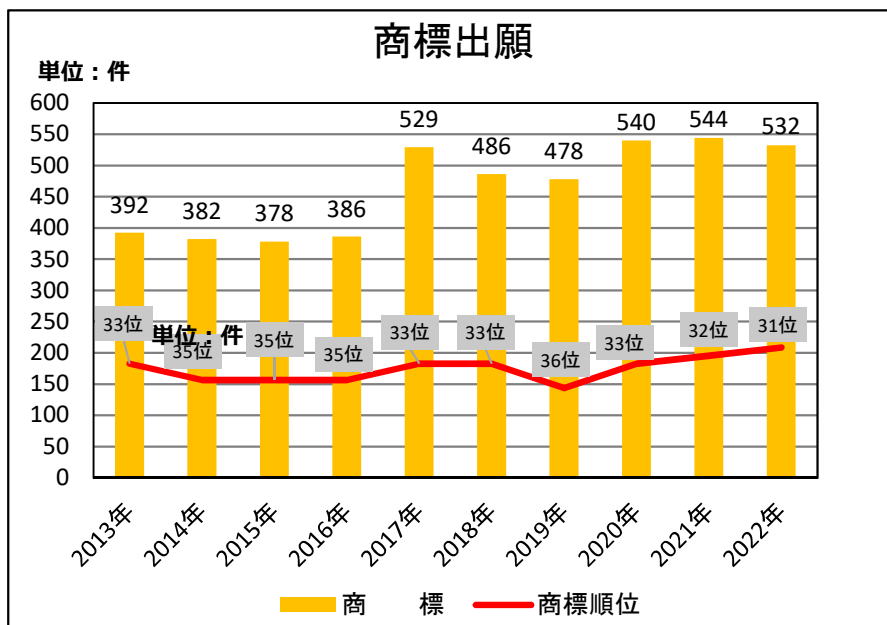
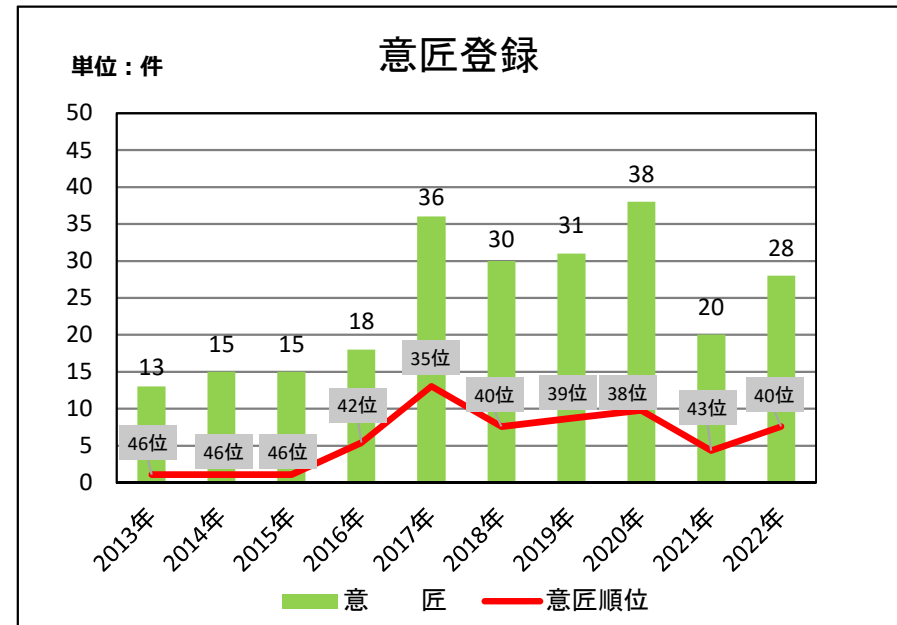
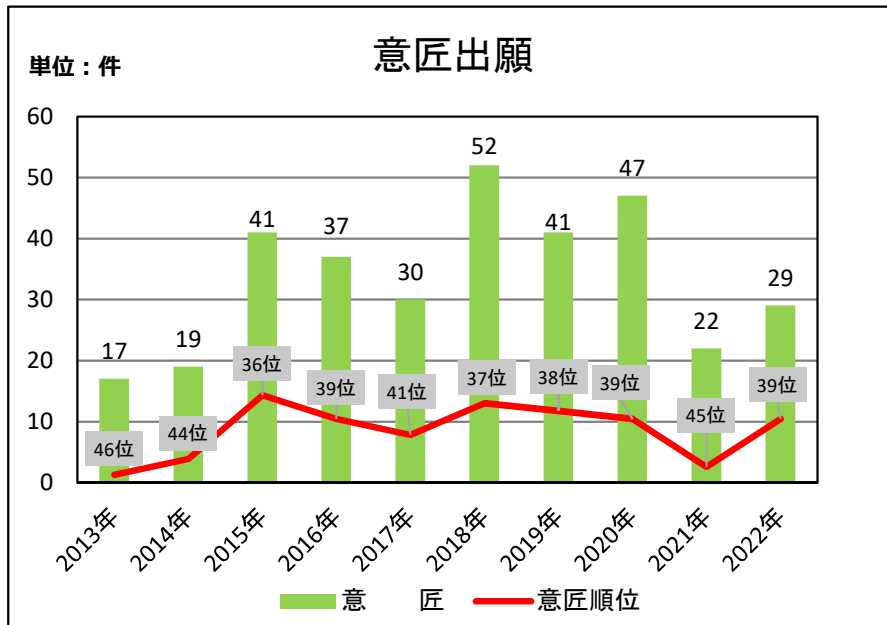
○過去10年間の産業財産権出願及び登録推移



「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）に向けた整理

＜大分県知的財産総合戦略改定に向けた本県の現状（停滞分）＞

○過去10年間の産業財産権出願及び登録推移



大分県の知的財産の現状（R4出願・登録状況）

- 大分県における直近の出願件数は、**商標が増加傾向**、**特許が減少傾向**、実用新案・意匠はほぼ横ばい。
- 全国的には下位に低迷。R4年度については、特許（国際出願含む）が九州8位となった。
- 大分県においては、全国と比較して商標の出願件数比率が高い。（R4商標出願件数比率は全国2位）

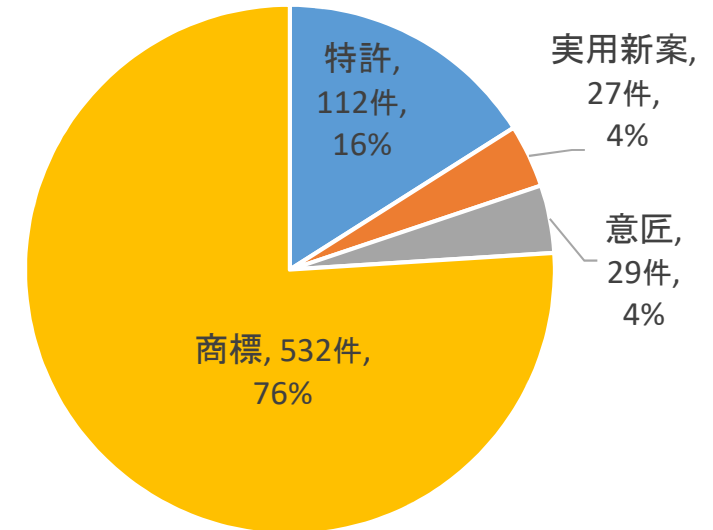
I. 大分県における特許等の出願及び登録の状況

（日本人によるもの、2022年）

四法		大分県	全国	出願順位	
特許	出願	112	218,813	全国	九州
	登録	93	155,117		
実用新案	出願	27	2,964	全国	九州
	登録	31	3,026		
意匠	出願	29	21,479	全国	九州
	登録	28	20,197		
商標	出願	532	125,364	全国	九州
	登録	492	131,219		
国際出願（特許）		9	48,307	全国	九州
				45位	8位
国際出願（商標）		7	3,094	全国	九州
				33位	4位

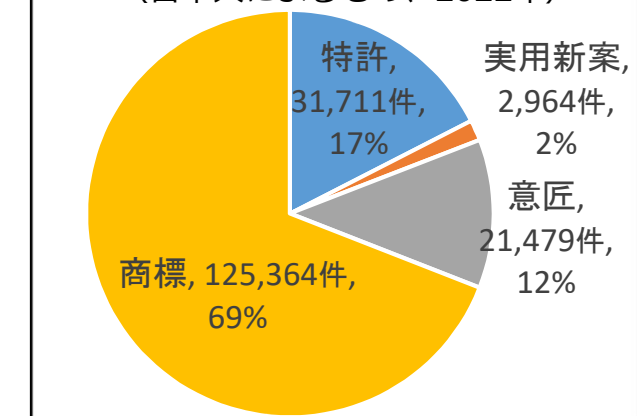
II. 四法別出願件数の比率【大分県】

（日本人によるもの、2022年）



（参考）四法別出願件数の比率【全国】

（日本人によるもの、2022年）



九州各県の知的財産の現状比較（R4出願・登録状況）

- 九州各県は福岡県を除くと、各出願の全国順位は下位で推移しているものが多い。
- 福岡・沖縄・熊本など、観光分野やブランド戦略が浸透している県では商標の出願が多い傾向。

I. 九州各県における特許等の出願及び登録の状況

（日本人によるもの、2022年）

※赤字は全国順位・青字は九州順位

四法	大分県	出願順位		福岡県	出願順位		熊本県	出願順位		佐賀県	出願順位		鹿児島県	出願順位		長崎県	出願順位		宮崎県	出願順位		沖縄県	出願順位		
		出願	登録		出願	登録		出願	登録		出願	登録		出願	登録		出願	登録		出願	登録		出願	登録	
特許	出願	112	44位 8位	1,602	11位 1位	215	33位 2位	210	34位 3位	185	35位 4位	146	38位 5位	133	39位 6位	122	41位 7位								
	登録	93		1,245		116		120		107		89		86		56									
実用新案	出願	27	24位 2位	96	8位 1位	12	36位 5位	9	41位 7位	13	34位 3位	8	42位 8位	13	34位 3位	12	36位 5位								
	登録	31		95		11		13		13		7		14		11									
意匠	出願	29	39位 6位	386	10位 1位	43	34位 4位	57	32位 2位	28	40位 7位	24	41位 8位	35	36位 5位	52	33位 3位								
	登録	28		361		36		46		31		17		20		60									
商標	出願	532	31位 4位	3,669	6位 1位	777	22位 3位	396	38位 7位	516	32位 5位	340	39位 8位	457	36位 6位	877	19位 2位								
	登録	492		3,739		730		452		580		363		477		770									
国際出願(特許)		9	45位 8位	209	15位 1位	38	33位 2位	19	40位 6位	28	36位 4位	33	34位 3位	19	40位 6位	23	38位 5位								
国際出願(商標)		7	33位 4位	53	8位 1位	14	18位 2位	10	26位 3位	4	42位 6位	2	47位 8位	4	42位 6位	5	36位 5位								

本県の出願・登録進捗実績と傾向

< 実績 >

- 大分県においては、全国と比較して商標の出願件数比率が高い（R4商標出願件数比率は全国2位）
- 大分コンビナートを筆頭に大企業の製造拠点が集積し、産業構造は製造業の比率が高く連動して特許出願件数が増加すると想定していたものの、特許出願・登録件数ともに全国水準を下回っている（九州下位水準）
- 特許権よりも申請が容易な実用新案権の出願登録件数が他県と比較すると多い（R4は全国24位、九州2位）

本県の傾向

商標権

商標については、出願登録数ともに増加傾向。ただし、本県に限らず全国的に増加傾向にある（中小企業の出願増）また、**本県の特徴を活かした産業（観光・農業）のブランド戦略によるサービス・製品等による増加**が考えられる。

- 要因① 知財への認識度が高まるにつれて、商標がもつ保護・活用の重要性が増してきたこと等
- 要因② 商標の категория が文字や図形から音や色彩にまで広がってきたこと等

特許権 実用新案権

特許の出願件数は減少傾向。一方で実用新案は比較的に出願されている。**本県の製造業は受注型企業（下請企業）が多く、本県に本社を置くメーカー企業（研究開発型企業）が少ないことも要因の一つ**と考えられる
特許は研究開発型企業の出願が多く開発分野を持たない受注型企業からの出願は相対的に低くなる傾向

- 要因① 企業の特許出願へのハードルの高さ（審査請求の対応や取得費用等）本社機能を有する企業の買収等
- 要因② 受注型企業の改善活動等で発生した実用新案での出願の増加（出願の容易さ・個人の出願も増加傾向）

意匠権

特許・実用新案と同様に本県に本社を置くメーカー企業（研究開発型企業）が少ないことが要因の一つと考えられる。**地方の出願上位県(岐阜や広島等)は、デザインが製品に直結する包装容器や自動車部品メーカー等が多い傾向**

- 要因① 受注型企業の多くはメーカーの仕様に沿って製造し、一からデザイン設計・製造を行う事業者が少数
- 要因② 企業の意匠出願へのハードルの高さ（審査請求の対応や取得費用等）

次期戦略総合目標と地域KPI改定のポイント

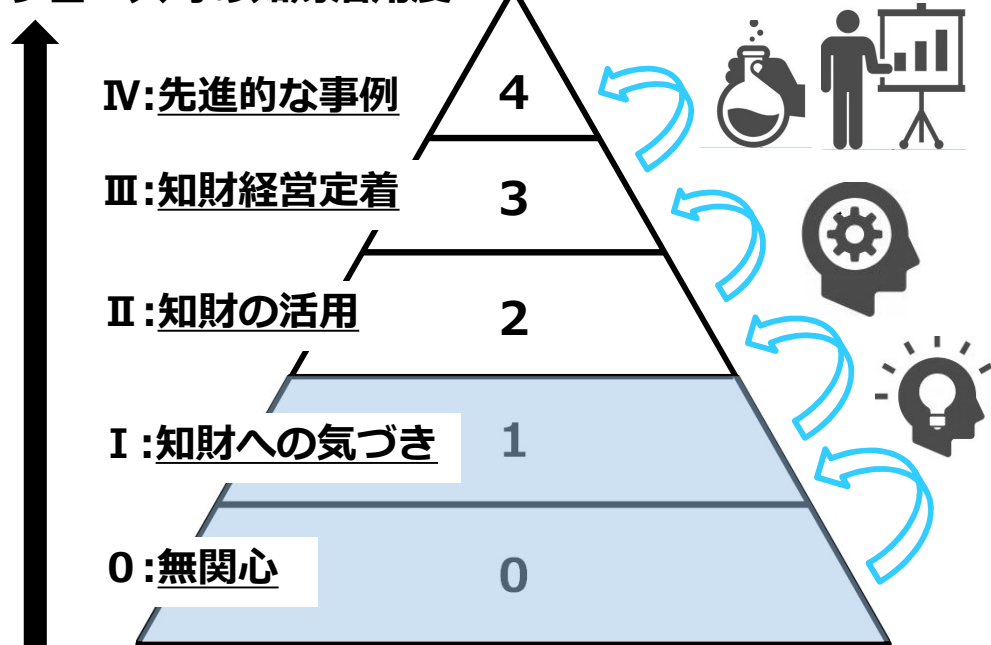
○総合目標（成果指標）と地域KPIについて

本県の知的財産総合戦略の総合目標（成果指標）と国に報告している地域知財活性化行動計画における地域KPIを同一目標としていることから、戦略改定に併せて両成果指標を改定する。

次期戦略のポイント

- ・戦略の成果指標としている、知財支援機関による相談件数については、**商標出願の増加に伴い様々な業種からの相談件数が年々増加していることから継続目標として検討する。**（対象となる業種については検討）
- ・これまでも**出願順位では見えない、着実な成果もあることから実現可能な総合目標（成果指標）へ変更**する。

フェーズ毎の知財活用度



ステージ3 知財経営の実践・定着

- ・知財戦略の策定支援 ・知財部門の設立
- ・知財戦略による新製品開発 等

ステージ2 知財の活用（取得・活用）

- ・知財マッチング ・産学官連携 ・知財実務人材育成
- ・伴走型支援 ・知財活用セミナー開催 等

ステージ1 知財への気づき（認知）

- ・普及啓発セミナー
(知財制度、ブランディング、海外展開、支援機関 等)

本県の成果指標および地域KPIの目標値は、ステージ2のフェーズに関する内容（各知財の出願順位の向上）となっている。一方で県内中小企業34,711社中、特許出願を行った企業は平均50社程度と**知財の取得・活用が浸透していない状況**である。**多くの県内企業がステージ1または無関心のため、普及啓発強化の取組みに係る指標の見直しが必要。**

改定に向けた今後の方向性

大分県知的財産総合戦略の今後の方向性

(1) 今後の取組

→○ **安心・元気・未来創造を推進する創造戦略**を基本的な方針とし、本年度戦略を改定する。

総合目標（成果指標）

① 知財支援機関での相談件数（継続）⇒ **対象業種を増加傾向の業種を追加**（小売・サービス等）

② 中小企業数に対する特許及び商標の出願中小企業数の割合（廃止）⇒ **新規総合目標を設定**する

⇒ **新たな総合目標について、議員の皆様からいただいた意見を元に設定**

● 「国内外における知的財産の適切な活用の促進」のための具体的施策について

安心・元気・未来創造を推進する創造戦略（知的財産の創造）…相談機能の充実、研究開発支援

① **安心**を守る知財戦略（知的財産の保護）…権利侵害対策、権利化支援

② **元気**を生む知財戦略（知的財産の活用）…地域ブランド構築、開放特許等の活用促進、海外展開推進

③ **未来創造**を促す知財戦略（教育、人材育成）…子ども、若者の知財教育・創作環境整備推進、社会人の知財学習

知的財産の創造・保護・活用を推進するためには、関係機関と連携した取組が必要。県の関係所属による

「大分県知財戦略庁内連絡会議」での部局間連携（適宜開催）により、次期成果指標を設定する

引き続き、具体的施策の推進と知的財産の普及啓発を連携して実施

(2) フォローアップ

外部有識者による「大分県知財戦略推進会議」の開催（R6、R7、R8、R9、R10）

→○ 内容の進捗を検証し、社会経済環境の変化等に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しを実施。

○ 県の事業の見直しや新たな施策の検討。大分県知財戦略庁内連絡会議の活用。

(3) 次期大分県知的財産総合戦略について

● 今期戦略期間 平成31年度（令和元年度）から令和5年度までの5年間

● 次期戦略期間 令和6年度から令和10年度までの5年間

次期大分県知的財産総合戦略ロードマップ

第2期大分県知的財産総合戦略

3. 知財経営の実践・定着

知財部門の設置と知財連携強化

- ・県内企業と大企業の開放特許を活用した業務提携支援
- ・IPランドスケープ事業採択支援・知的財産管理技能士取得支援等

2. 知財の活用（取得・活用）

誰もが知財を取得・活用可能な環境の構築

- ・県内企業がいつでも誰でも、知財に関する情報を収集できる場の提供（各支援機関との連携）
- ・知財取得のノウハウセミナーや、県内企業による事例紹介・知財取得に係る費用の助成等
- ・知的財産の取得、積極的な活用を牽引する、県内企業の創出支援（知的財産創出モデル地域牽引企業）

1. 知財への気づき（認知）

普及啓発活動の拡大と知財人材育成

- ・業種別にそれぞれのレベルに合わせたセミナーや活用事例等の周知
- ・知財CDを派遣し、自社の知財掘り起こし支援
- ・知財人材育成に係る費用の助成等、知財に関わる人材を拡大するための普及支援（社内研修に係る取組支援や、優れた知財を創出した事業者に対する顕彰事業等の新設_商標チャレンジコンテスト）

長期ビジョン

県内企業が自社の知財戦略を活用した先進事例創出

- ・事業戦略との連携
- ・研究開発戦略との連携
- ・事業戦略・研究開発戦略と連携した知財戦略の構築

県内中小企業の知的財産権出願及び登録件数の増加

- ・知財ミックスでの出願・登録
- ・研究開発型企業の創出
- ・リスキング等の技術支援による、既存製品からの新技術、新製品の掘り起こし
- ・産学官連携の共同研究

第1フェーズ

第2フェーズ

第3フェーズ

2024年度

2025

2027

2028

「大分県知的財産総合戦略」の改定（案）について

＜2期総合戦略の策定方針＞

- 本県における知的財産の創造・保護・活用を推進する大分県知的財産総合戦略について、平成31年の策定から令和5年度で目標年次に到達
- 今後も、本県の産業が持続的に発展していくには、**これまでの戦略期間の取組み成果を検証し、国の動きや情勢に連動した知的財産関連施策を継続的に推進するとともに産業競争力の強化や付加価値の向上に資する支援施策の見直しが必要**
- このため、本戦略の改定を行い、今後5年間の知的財産施策の本県の方向性を示すもの



現行戦略策定に係る基本方針に沿って、本県の基本方針（安心・元気・未来創造）をベースに新たな総合戦略を策定し、R5年度中に改定する

戦略改定スケジュール（案）

令和5年度						令和6年度
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ会議 ・策定委員会（1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内連絡会議（1回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会（2回目）中旬～下旬（12/20～22で予定） ・アンケート集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内連絡会議（2回目） 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブコメ 	<ul style="list-style-type: none"> ・策定委員会（書面）（3回目） ・議員改選準備 ・プレスリリース 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期大分県知的財産総合戦略施行 ・地域KPI改定 ・知財戦略推進会議議員改選（4月～6月中）